

# 令和5年度決算

## 一般会計費目別決算額

歳入			歳出			(単位:円・%)		
項 目	金 額	構成比	項 目	金 額	構成比	項 目	金 額	構成比
1 市税	10,341,563,503	46.3	1 議会費	228,458,158	1.1			
2 地方譲与税	222,885,000	1.0	2 総務費	2,286,748,204	10.5			
3 利子割交付金	2,671,000	0.0	3 民生費	8,148,264,421	37.5			
4 配当割交付金	53,669,000	0.2	4 衛生費	2,705,255,682	12.5			
5 株式等譲渡所得割交付金	58,945,000	0.3	5 労働費	24,381,660	0.1			
6 法人事業税交付金	143,816,000	0.6	6 農林水産業費	665,978,052	3.1			
7 地方消費税交付金	1,265,902,000	5.7	7 商工費	490,871,068	2.3			
8 ゴルフ場利用税交付金	105,641,700	0.5	8 土木費	1,898,201,292	8.7			
9 環境性能割交付金	29,723,000	0.1	9 消防費	821,244,280	3.8			
10 地方特例交付金	80,896,000	0.4	10 教育費	2,330,442,239	10.7			
11 地方交付税	2,568,699,000	11.5	11 公債費	1,947,521,974	9.0			
12 交通安全対策特別交付金	3,965,000	0.0	12 諸支出金	147,773,142	0.7			
13 分担金及び負担金	344,513,524	1.5	13 予備費	0	0.0			
14 使用料及び手数料	207,944,100	0.9	14 災害復旧費	5,561,000	0.0			
15 国庫支出金	3,415,857,113	15.3						
16 県支出金	1,360,110,734	6.1						
17 財産収入	20,649,715	0.1						
18 寄附金	75,547,030	0.3						
19 繰入金	840,042,370	3.8						
20 繰越金	435,374,531	1.9						
21 諸収入	375,523,074	1.7						
22 市債	391,200,000	1.8						
23 自動車取得税交付金	1,823,297	0.0						
合 計	22,346,961,691	100.0	合 計	21,700,701,172	100.0			

## 一般会計及び特別会計の決算額

項 目	(単位:円)		
	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
収 入 額	22,346,961,691	4,591,734,796	1,151,778,613
支 出 額	21,700,701,172	4,517,711,747	1,149,918,493
差 引 額	646,260,519	74,023,049	1,860,120
翌年度へ繰り越すべき財源	17,961,730	0	0
実 質 収 支	628,298,789	74,023,049	1,860,120
実質収支のうち基金繰入額	320,000,000	0	0

## 企業会計の決算額

項 目	(単位:円)							
	水道事業会計		工業用水道事業会計		公共下水道事業会計		病院事業会計	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
収 入 額	1,438,213,547	57,668,286	81,663,961	0	1,575,381,425	1,187,536,590	1,702,521,875	263,828,000
支 出 額	1,243,030,722	361,842,963	55,592,000	26,607,267	1,509,744,210	1,630,231,411	1,700,150,818	302,094,724
差 引 額	195,182,825	△ 304,174,677	26,071,961	△ 26,607,267	65,637,215	△ 442,694,821	2,371,057	△ 38,266,724

# 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 充当経費

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

692,012 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	対象事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他		社会保障財源化分	
社会福祉会	障がい者支援事業福祉医療費助成事業(政策分)	151,787	54,946	0	0	96,841	23,449
	介護保険地域支援事業総合事業	18,501	0	0	18,501	0	0
	介護保険地域支援事業任意事業	18,407	0	0	18,407	0	0
	介護保険地域支援事業地域包括支援事業(社会保障充実分)	21,338	0	0	21,338	0	0
	在宅高齢者介護支援事業福祉事業	2,673	0	0	0	2,673	647
	児童福祉一般事業一般事業	44,728	11,151	0	7	33,570	8,129
	児童福祉一般事業地域子育て支援センター費	35,623	25,758	0	0	9,865	2,389
	児童福祉一般事業民間保育所補助費	23,942	18,178	0	0	5,764	1,396
	給付事業福祉医療費助成事業	31,820	13,880	0	0	17,940	4,344
	子ども総合支援事業児童家庭支援事業	227,733	92,501	0	0	135,232	32,745
	民間保育所児童保護費施設型給付・地域型保育事業	666,601	485,637	0	0	180,964	43,819
	給付事業児童手当給付事業	808,655	682,858	0	680	125,117	30,296
	保育所費一般管理費	300,600	2,906	0	51,735	245,959	59,556
	保育所費施設管理費	52,036	1,953	0	0	50,083	12,127
	保育所費障がい児支援事業	62,326	83	0	0	62,243	15,071
	児童センター費一般管理費	4,972	150	0	0	4,822	1,168
	児童センター費施設管理費	2,055	0	0	0	2,055	498
	心身障がい児支援事業給付事業	9,867	5,797	0	0	4,070	986
	扶助費扶助費	390,903	309,002	0	0	81,901	19,831
小計	2,874,567	1,704,800	0	110,668	1,059,099	256,451	
社会保険	広域連合運営費介護保険事業	697,776	0	0	0	697,776	168,960
	繰出金国民健康保険事業	313,040	160,193	0	0	152,847	37,010
	繰出金後期高齢者医療事業	595,309	85,906	0	18,180	491,223	118,945
	小計	1,606,125	246,099	0	18,180	1,341,846	324,915
保健衛生	保健衛生事業健康増進事業	9,593	3,759	0	0	5,834	1,413
	保健衛生事業子育て世代包括支援事業	89,418	49,772	0	0	39,646	9,600
	保健衛生事業三重大学亀山地域医療学講座支援事業	21,200	0	0	0	21,200	5,133
	保健衛生事業滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業	25,085	0	0	0	25,085	6,074
	救急医療対策救急医療対策費	9,843	0	0	0	9,843	2,383
	繰出金病院事業	242,561	8,190	0	0	234,371	56,751
	子ども総合支援事業女性相談事業	210,162	81,881	0	7,311	120,970	29,292
小計	607,862	143,602	0	7,311	456,949	110,646	
合計	5,088,554	2,094,501	0	136,159	2,857,894	692,012	

目的税(都市計画税・入湯税) 充当経費

【都市計画税】		(単位:千円)	【入湯税】		(単位:千円)
対象事業費		880,475	対象事業費		162,034
内 訳	街路	4,866	内 訳	環境衛生施設の整備	145,200
	公園	179,015		鉱泉源の保護管理施設	0
	公共下水道事業	510,910		消防施設等の整備	0
	その他(都市計画事業費)	37,766		観光施設の整備	0
	地方債償還額	147,918		観光振興(施設整備除く)	16,834
財 源	都市計画税収入額	761,622	財 源	入湯税収入額	2,536
	その他特定財源	99,691		その他特定財源	108,900
内 訳	一般財源	19,162	内 訳	一般財源	50,598

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
1	住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。	302,730,000	302,730,000	R5年度分の住民税非課税世帯 4,190世帯へ7万円の給付金を給付した。 事業費：293,300千円 事務費：需用費（事務用品等）等 9,430千円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対して、7万円を給付することにより、生活を支援することができた。	R6.1	R7.3	地域福祉課 福祉総務G
2	住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。	111,228,547	111,228,547	令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯994世帯へ10万円の給付金を給付した。 事業費：108,550千円 事務費：需用費（事務用品等）等 2,679千円	物価高騰の影響を受けている低所得均等割のみ課税世帯に対して、10万円を給付することにより、生活を支援することができた。	R6.2	R7.3	地域福祉課 福祉総務G
3	住民税非課税世帯子ども加算給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する	27,481,692	27,481,692	令和5年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ子ども1人につき5万円の給付金を691人へ給付した。 事業費：25,400千円 事務費：需用費（事務用品等）等 2,082千円	物価高騰の影響を受けている低所得子育て世帯に対して、子ども1人あたり5万円を給付することにより、低所得世帯の生活を支援することができた。	R6.2	R7.3	地域福祉課 福祉総務G
4	(物価高騰対策)生活応援給付事業	食費等の物価高騰が長期化する中、依然として非常に厳しい状況に置かれているひとり親世帯以外に対し、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活応援給付金(ひとり親世帯以外分)について、追加して支給する	7,991,698	7,991,698	対象者501人に対して、児童1人あたり2万円の子育て世帯生活応援給付金を支給した。	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対して、生活応援給付金を追加支給することで生活を支援することができた。	R5.12	R6.3	市民課 医療年金G
5	(物価高騰対策)生活応援給付事業(一部県費)	食費等の物価高騰が長期化する中、依然として非常に厳しい状況に置かれているひとり親世帯に対し、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活応援給付金(ひとり親世帯分)について、県補助金を活用し、追加して支給する。	12,097,810	1,449,270	対象者592人に対して、児童1人あたり2万円の子育て世帯生活応援給付金を支給した。	ひとり親世帯の低所得の子育て世帯に対して、生活応援給付金を追加支給することで生活を支援することができた。	R5.12	R6.3	子ども未来課 子ども総務G
6	(物価高騰対策)福祉事業	長引く物価高騰の影響を受けている市内の障がい福祉サービス施設に対し、電気料金、ガス料金及びガソリン代に係る経費の上昇分について補助する。	5,839,000	5,839,000	障がい者福祉サービス施設38施設に対して、補助金を交付した。	物価高騰等の影響を受けている障がい者福祉サービス提供施設の電気代等に係る金銭的負担を軽減し、物価高騰等期間中の安定的かつ継続的なサービス提供に資した。	R6.1	R6.3	地域福祉課 障がい者支援G

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費		効果検証		事業始期	事業終期	担当課・G
				臨時交付金 充当額	実施状況	成果			
7	(物価高騰対策) 老人福祉一般事業	長引く物価高騰の影響を受けている市内の高齢者福祉サービス施設に対し、電気料金、ガス料金及びガソリン代に係る経費の上昇分、また、入所系サービス施設は、更に食材費に係る経費上昇分について補助する	31,091,000	4,424,392	高齢者福祉サービス事業者36施設に対して、補助金を交付した。	物価高騰等の影響を受けている高齢者福祉サービス提供施設の電気代等に係る金銭的負担を軽減し、物価高騰等期間中の安定的かつ継続的なサービス提供に資した。	R6.1	R6.3	地域福祉課 高齢者支援G
8	(物価高騰対策) 経済支援対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による地域経済への影響を緩和するため、電気・ガス及び燃料を使用する市内の中小企業者等に対し、そのエネルギー関連経費の上昇分について、助成する	45,821,640	45,821,640	令和5年11月から令和6年2月までの期間の任意の1か月で、エネルギー関連経費の合計額が10万円以上あるうえで、合計額の区分に応じて助成した。その結果、交付件数は230件、交付金額は44,960千円となった。事業の実施に当たり、市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。	電気、ガスを含めたエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者に助成金を交付したことで、市内事業者の負担軽減・経営安定化を図ることができた。	R6.1	R6.3	商工観光課 商工業振興G
計			544,281,387	506,966,239					